

VII 事業実施に関する事項

1 実施事業会計（公益目的事業）

県民の厚生活動を支援することを目的として、公益目的支出計画に基づき、講演会の開催、地域の活動に対する人材情報提供等の公益目的事業を実施した。

(1) 講演会等開催事業

県民の厚生福利活動を支援するため、講演会及び教養講座を開催した。

区 分	開 催 日	テーマ	講 師（出演者）	開 催 場 所	参加 人員
教 養 講 座	令和4年8月20日 21日	県内小学生親子招待企画 「さいごの1つ前」	白石加代子氏、久保井研 氏ほか	K A A T 神奈川芸術劇場	56 人
	令和4年10月1日	県内小学生親子対象 親子ラグビー教室	元日本ラグビー日本代表 大畑大介氏	ノア・フットサ ルスステージ横浜	80 人
	令和4年12月3日	体験教室 苔テラリウム教室	大島恵氏	TKP 横浜西口ホール	41 人
講演会	令和5年2月5日	「ニュースから世界を見る」 （一財）神奈川県教育福祉振興会と の共催事業	ジャーナリスト・名城大学教授 池上彰氏	海老名市 文化会館	581 人

また、「ねんりんピックかながわ2022」※へ広告協賛を行った。

※名称：第34回全国健康福祉祭 神奈川・横浜・川崎・相模原大会（愛称：ねんりんピックかながわ2022）

主催：厚生労働省・神奈川県ほか 共催：スポーツ庁

会期：令和4年11月12日（土）～15日（火）

(2) 人材活用事業

県民の地域における生きがいづくり活動に対し、人材情報を収集し、ホームページにて情報の提供を行った。

(3) 施設利用促進事業

県民の厚生福利活動を支援するため、ホームページにて公的施設利用促進の情報提供を行った。

2 その他会計（福利事業）（認可特定保険業）

(1) 現職会員事業（現職会員総合保険）

ア 現職給付事業

現職会員の福利厚生を目的に、結婚祝金など10項目の保険金を給付した。

区 分		結婚祝金	死亡保険金	出産祝金	入学祝金	永 年 会 員 リフレッシュ祝金	退会保険金
令 和 4 年度	件数（件）	261	332	573	432	444	1,359
	金額（円）	2,610,000	5,760,000	5,730,000	2,160,000	8,880,000	86,873,000
令 和 3 年度	件数（件）	270	309	543	421	471	1,288
	金額（円）	2,700,000	5,470,000	5,430,000	2,105,000	9,420,000	85,021,000
増 減	件数（件）	△9	23	30	11	△27	71
	金額（円）	△90,000	290,000	300,000	55,000	△540,000	1,852,000

看護保険金	介護保険金	遺児育英 保 険 金	退 会 返 還 保 険 金	計
0	31	2	1,140	4,574
0	331,000	2,500,000	252,868,593	367,712,593
0	22	4	1,169	4,497
0	229,000	4,500,000	256,388,329	371,263,329
0	9	△2	△29	77
0	102,000	△2,000,000	△3,519,736	△3,550,736

イ 福祉助成事業

(7) 厚生活動自由選択事業

令和4年5月1日から現職会員の厚生活動の支援を目的に、アウトソーシング事業者と業務契約を締結し、カフェテリアポイントの付与を行った。(会員1人につき年間5,000ポイント)

区 分		健康管理	育児・介護サービス	オンラインセミナー・カルチャー	家事代行・ハウスクリーニング	チケット購入	フィットネスクラブ	旅行代理店・宿泊施設	計
令和4年度	利用ポイント	295,890	255,435	194,960	517,855	16,260,078	330,490	7,144,450	24,999,158
令和3年度	利用ポイント	—	—	—	—	—	—	—	—
増 減	利用ポイント	295,890	255,435	194,960	517,855	16,260,078	330,490	7,144,450	24,999,158

(i) 保養施設等利用助成事業

振興会が宿泊施設と法人契約を締結し現職会員が低廉な料金で利用できるよう助成を行った。
また、シーズンシートを契約し、プロ野球・サッカー等スポーツ観戦の無料招待を行った。

区 分		保養施設（ラフォーレ倶楽部）			セラヴィリゾート 泉 郷	ロイヤル ウイング	横 浜 スタジアム
		宿泊施設	ゴルフ施設	小 計			
令和4年度	利用人員(人)	784	13	797	600	152	426
令和3年度	利用人員(人)	1,073	24	1,097	1,017	104	60
増 減	利用人員(人)	△289	△11	△300	△417	48	366

日 産 スタジアム	等々力陸上 競 技 場	計
56	72	2,103
16	0	2,294
40	72	△191

(7) 療養給付金等助成事業

「公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」に規定する退職派遣者の会員に対し、療養給付金等の助成を行う事業で令和4年度についても3年度同様に請求がなかった。

(2) 積立年金事業（積立年金総合保険）

現職会員の退職後の生活を豊かで充実したものにするため、個人積立年金事業を行った。

区 分		給 付 状 況					計
		積立年金 保 険 金	退職時一時 保 険 金	死亡保険金	死亡特別 保 険 金	退会返還 保 険 金	
令和4年度	件数(件)	316	1,053	8	8	38	1,423
	金額(円)	44,488,616	549,810,682	3,773,339	240,000	8,606,471	606,919,108
令和3年度	件数(件)	361	1,058	14	14	45	1,492
	金額(円)	51,567,204	555,150,828	7,059,537	420,000	8,270,320	622,467,889
増 減	件数(件)	△45	△5	△6	△6	△7	△69
	金額(円)	△7,078,588	△5,340,146	△3,286,198	△180,000	336,151	△15,548,781

(3) 退職会員事業（退職会員総合保険）

ア 医療互助事業

現職会員の退職後の医療費の軽減を目的として、退職会員に対し医療保険金等の給付を行った。

(7) 退職会員の加入状況等

区 分		前年度末数	新規加入者数	退会者数	計
令和4年度	会員数（人）	4,574	83	83	4,574
令和3年度	会員数（人）	4,564	90	80	4,574
増 減	会員数（人）	10	△7	3	0

(4) 医療保険金等の給付状況

参考：給付期間が終了した会員 3,400 人、給付期間中の会員 1,174 人 計 4,574 人

区 分		医療保険金	長 寿 祝 金	死亡保険金	脱退返戻金	計
令和4年度	件数（件）	16,773	434	70	6	17,283
	金額（円）	74,806,600	18,120,000	850,000	500,000	94,276,600
令和3年度	件数（件）	21,409	437	67	2	21,915
	金額（円）	94,562,700	17,350,000	990,000	20,000	112,922,700
増 減	件数（件）	△4,636	△3	3	4	△4,632
	金額（円）	△19,756,100	770,000	△140,000	480,000	△18,646,100

イ 厚生事業

退職会員の余暇活動の支援を目的として、演劇等の鑑賞会及び人間ドックの助成事業を行った。

区 分	鑑 賞 会		人間ドック 補助
	回 数	参加人員	
令和4年度	44 回	341 人	140 人
令和3年度	41 回	244 人	64 人
増 減	3 回	97 人	76 人

(4) その他（住宅建設資金貸付）

現職会員が居住する住宅及び敷地購入等の資金援助を目的として貸付け及び償還業務を行った。

参考：令和4年4月1日時点の貸付条件

貸付金額 50 万円～2,000 万円、返済期間 5 年～30 年、貸付利率年 1.24%

区 分	貸 付 状 況		償 還 状 況		
	貸 付 件 数	住宅資金 貸 付 金	償 還 件 数	償還住宅資金 貸 付 金	特定資産 貸付利息
令和4年度	20 件	210,500,000 円	延べ 6,404 件	289,462,527 円	17,211,584 円
令和3年度	13 件	135,600,000 円	延べ 7,797 件	399,669,628 円	19,700,568 円
増 減	7 件	74,900,000 円	延べ △1,393 件	△110,027,101 円	△2,488,984 円

3 その他会計（富岡アパート貸付事業）

振興会が所有する富岡アパート5・6号棟を行政目的に供するものとして県に貸付け、法定点検等の管理業務を行った。

貸付内容

区 分	物件数	貸付面積	貸付日
富岡アパート5・6号棟（建物）	2棟	9,030.24 m ²	平成17年9月22日

4 その他会計（収益事業）

(1) 売店等運営事業

県民の利便を目的として、県及び県立病院施設の一部を借受け、売店の運営を行った。

区 分		本庁舎売店	ローソン 足柄上病院	ローソン こども医療センター	ローソン 循環器呼吸器病センター
令和 4年度	金額（円）	1,410,159	49,205,636	148,056,508	57,494,843
令和 3年度	金額（円）	2,659,482	48,968,570	148,042,893	57,476,062
増 減	金額（円）	△1,249,323	237,066	13,615	18,781

平塚合同庁舎 売 店	事 務 局	計
4,584,760	3,713,188	264,465,094
3,919,273	4,466,865	265,533,145
665,487	△753,677	△1,068,051

(2) 刊行物発行事業

県民の利便を目的として、県の刊行物等の販売を行った。

区 分		行きたい・ 知りたい 公立高校	建設業関係各種 届出書等用紙類	その他 (県民活動サポートセンター 設置のコピー機等の売上)	計
令和 4年度	部数（部）	3,351	842	—	4,193
	金額（円）	3,183,350	1,037,170	4,881,859	9,102,379
令和 3年度	部数（部）	6,817	606	—	7,423
	金額（円）	6,135,300	441,400	4,384,823	10,961,523
増 減	部数（部）	△3,466	236	—	△3,230
	金額（円）	△2,951,950	595,770	497,036	△1,859,144

(3) 収入証紙取扱事業

県民の利便を目的として、県内の販売所18箇所において収入証紙の販売を行った。

区 分		本庁舎売店	建設業課内売店	その他売店 (平塚合同庁舎他15箇所)	計	受取手数料
令和 4年度	金額（円）	209,489,631	326,950,235	458,315,512	994,755,378	38,455,560
令和 3年度	金額（円）	239,437,460	291,937,868	481,482,946	1,012,858,274	40,629,600
増 減	金額（円）	△29,947,829	35,012,367	△23,167,434	△18,102,896	△2,174,040

(4) 共済組合受託事業

地方職員共済組合神奈川県支部から次の業務を受託し行った。

ア アウトソーシング事業者が提供するカフェテリアプランに係る業務

- (7) 事業者との契約事務
- (4) 連絡調整事務及び情報提供・利用調整事務
- (9) カフェテリアプランの利用に係る支払い事務

イ 厚生活動（スポーツ施設利用券・文化施設利用券）冊子に係る受託業務

- (7) 契約施設との契約事務
- (4) 連絡調整事務及び情報提供・利用調整事務
- (9) 厚生活動冊子の作成、配付及び保管事務
- (5) 利用券の利用に係る支払事務

(5) その他運営事業

ア 自動車保険取次事業

会員等の福利厚生を目的として、自動車保険の取次ぎを行った。

区 分	加入件数	受取手数料
令和4年度	6,356 件	10,092,217 円
令和3年度	6,433 件	10,125,073 円
増 減	△77 件	△32,856 円

イ 損害保険等取次事業

会員等の福利厚生を目的として、普通傷害保険、交通傷害保険、公務員賠償責任保険及び所得補償の取次ぎを行った。

なお、無配当定期保険の取次ぎは令和4年3月31日をもって終了とし、令和4年4月1日より新たに火災保険の取次ぎを開始した。

区 分		普通傷害 保 険 等	公務員賠償 責任 保 険	長 期 障 害 所得補償保険	無 配 当 定期保険	火災保険	計
令和4年度	加 入 件 数 (件)	1,352	1,750	137	—	8	3,247
	受 取 手数料 (円)	784,385	661,263	193,652	—	6,518	1,645,818
令和3年度	加 入 件 数 (件)	1,322	1,698	136	9	—	3,165
	受 取 手数料 (円)	810,294	634,885	185,912	13,978	—	1,645,069
増 減	加 入 件 数 (件)	30	52	1	△9	8	82
	受 取 手数料 (円)	△25,909	26,378	7,740	△13,978	6,518	749

ウ 指定店等取次事業

会員等の福利厚生を目的として、引越等業者を指定し、取次ぎを行った。

区 分	利用件数	受取手数料	その他事業収益 (登録料・広告料)	計
令和4年度	193 件	3,366,780 円	841,487 円	4,208,267 円
令和3年度	219 件	3,396,078 円	4,661,916 円	8,057,994 円
増 減	△26 件	△29,298 円	△3,820,429 円	△3,849,727 円

VIII その他

- 1 会議事項としては、全国都道府県庁職員福利厚生事業協議会総会及び関東地区都県庁職員福利厚生事業協議会総会並びに七大道府県職員互助会事務局長会議は、新型コロナウイルス感染症対策のため、両会議とも書面での開催となった。
- 2 会報誌「振興会NEWS」を3回発行し、全会員に配付した。